
平成 26 年度
栄村財務諸表



【平成 28 年 3 月】

長野県 栄村

目 次

【概要編】	ページ	【資料編】	ページ
I はじめに		普通会計財務 4 表	
1. 新地方公会計制度とは……………	1	貸借対照表……………	15
2. 作成における基本的事項……………	1	行政コスト計算書……………	16
II 普通会計		純資産変動計算書……………	17
1. 貸借対象表の概要……………	2	資金収支計算書……………	18
2. 行政コスト計算書の概要……………	5		
3. 純資産変動計算書の概要……………	7		
4. 資金収支計算書の概要……………	9		
5. 住民一人当たりの財務諸表……………	11		
6. 財務諸表を活用した財務分析……………	12		

概要編

I はじめに

1 新地方公会計制度とは

地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した『現金主義・単式簿記』が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題がありました。これらの問題点を補うのが、企業会計的手法である『発生主義・複式簿記』を取り入れた国が推奨する「新地方公会計制度」の財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。当村では、総務省が示した2つの公会計モデル「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のうち「総務省方式改訂モデル」を採用し普通会計における財務4表を作成しました。

2 作成における基本的事項

(1) 対象会計範囲

決算統計で用いる普通会計(一般会計、ケーブルテレビ特別会計)を対象としています。

(2) 対象年度

平成 26 年度(作成基準日:平成 27 年 3 月 31 日)

(出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。)

(3) 作成基礎数値

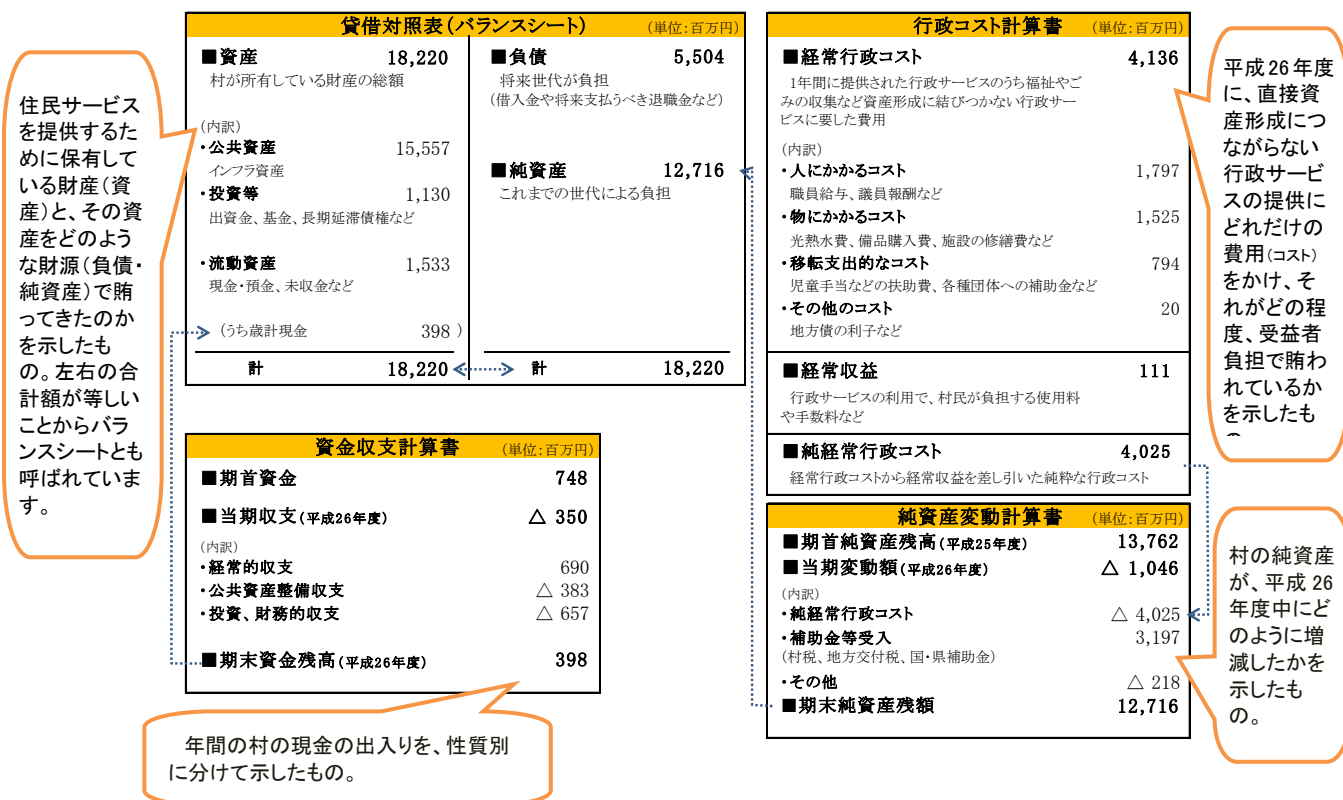
昭和 44 年度以降の決算統計及び歳入歳出決算書等の数値を基に作成しています。

(4) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、国で示された耐用年数により減価償却を行っています。

(5) 財務書表4表間の関係

財務書表は、4つの表から構成されています。下図のとおりそれぞれ関連性をもっています。



Ⅱ 貸借対照表の概要 普通会計

貸借対照表とは、本村が住民サービスを提供するために保有している資産(土地、建物、預金等)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれます。

■総括

平成26年度末の「資産」は、18,220百万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が12,716百万円で、将来の世代が負担する「負債」は、5,504百万円となっています。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	平成25年度	平成26年度	増減	負債の部	平成25年度	平成26年度	増減
1 公共資産	14,794	15,557	763	1 固定負債	3,544	5,210	1,666
(1)有形固定資産	14,794	15,557	763	(1)地方債	1,962	2,401	439
生活インフラ・国土保全	5,442	5,763	321	(2)長期未払金	0	0	0
教育	2,043	2,044	1	(3)退職手当引当金	1,582	2,809	1,227
福祉	363	336	△27	(4)損失補償等引当金	0	0	0
環境衛生	85	80	△5	2 流動負債	279	294	15
産業振興	3,535	3,774	239	(1)翌年度償還予定地方債	251	263	12
消防	70	496	426	(2)短期借入金	0	0	0
総務	3,256	3,064	△192	(3)未払金	0	0	0
(2)売却可能資産	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
2 投資等	1,260	1,130	△130	(5)賞与引当金	28	31	3
(1)投資及び出資金	114	114	0	負債合計	3,823	5,504	1,681
(2)貸付金	21	21	0	純資産の部	平成25年度	平成26年度	増減
(3)基金等	1,120	989	△131	1 公共資産等整備国県補助金等	3,440	3,765	325
(4)長期延滞債権	5	6	1	2 公共資産等整備一般財源等	11,581	11,502	△79
(5)回収不能見込額	0	0	0	3 その他一般財源等	△1,259	△2,551	△1,292
3 流動資産	1,531	1,533	2	4 資産評価差額	0	0	0
(1)現金預金	1,529	1,530	1	純資産合計	13,762	12,716	△1,046
(2)未収金	2	3	1	負債・純資産合計	17,585	18,220	635
資産合計	17,585	18,220	635				

■資産の内訳

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

1 公共資産

(1)有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの(土地、建物、機械装置など)が該当。土地以外の有形固定資産は、毎年減価償却されるため、新たに施設の整備等を行わなければ、資産価格は減少します。

➤防災無線デジタル化整備事業により「消防」の資産や、道路改良事業等により「生活インフラ・国土保全」の資産、穀類乾燥調製施設や直売施設の整備事業により「産業振興」の資産などが増加しました。

(2)売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産

➤今後、資産台帳の整備に伴い数値が変更します。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金など

➤ 新たな出資金、出えん金はないため前年度からの増減はありません。

(2) 貸付金

災害援護資金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業預託金などの産業振興目的の貸付金

➤ 新たな貸付金はないため前年度からの増減はありません。

(3) 基金等

特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する「定額運用基金」があります。

➤ 栄村震災復興特別基金の取り崩し等により前年度に対し 131 百万円減少しました。

(4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない税金等

➤ 村税等の滞納により前年度に対し 1 百万円増加しました。

(5) 回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれるもの。

➤ 過去 5 年間の不納欠損額実積率により算出。

3 流動資産

(1) 現金預金

「歳計現金」や将来の収入源や不測の支出に備えて積み立てている「財政調整基金」など。

➤ 前年度に対して 1 百万円増加しました。

(2) 未収金

滞納期間が1年未満の債権。その年度の収入として調定したが、収入にならなかったもの。

➤ 前年度に対して 1 百万円増加しました。

■負債の内訳

負債は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

1 固定負債

(1) 地方債

借金残高のうち翌々年度以降に償還されるもの

➤ 防災無線デジタル化事業に伴う緊急防災・減災事業債の発行等により前年度に対し 4 億 3,900 百万円増加しました。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、未だ支払っていない額

(3) 退職手当引当金

当該年度末時点で、特別職を含む普通会計の全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額

➤ 退職手当組合積立金不足額の増等により前年度に対し 1,227 万円増加しました。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

借金残高のうち翌年度償還予定額

➤前年度に対し12百万円増加しました。

(2) 短期借入金

収入不足が発生した場合に、翌年度の予算から前借りした額

(3) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額(退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない)

(4) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額

➤平成27年6月に支給される賞与のうち、平成26年度負担相当額(12月～3月)は31百万円で、前年度に対し3百万円増加しました。

■純資産の内訳

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分

➤前年度に対し325百万円増加しました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分

➤前年度に対し79百万円減少しました。

(3) その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源

➤1,292百万円のマイナスとなっています。マイナスということは、翌年度以降の負担額のうち1,292百万円については、用途がすでに拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資本形成につながらない(将来に負担のみを残している)負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、マイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、当村が例外的なわけではなく、多くの団体は多かれ少なかれマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

(4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額など。

Ⅲ 行政コスト計算書の概要 普通会計

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

■総括

平成26年度の「経常行政コスト」の総額は4,136百万円で前年度に対し929百万円増加しました。「経常収益」は111百万円で(負担割合2.7%)、前年度に対し25百万円の減少となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は4,025百万円で前年度に対し954百万円減少しました。

行政コスト計算書(性質別)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

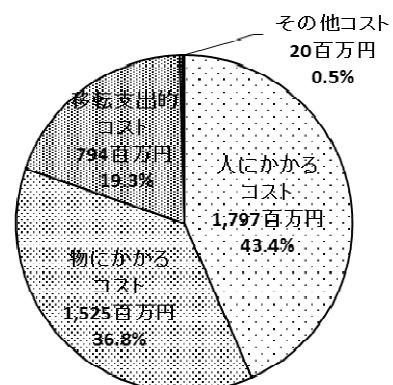
項目	平成25年度		平成26年度		差額	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率
経常行政コスト A	3,207	100.0%	4,136	100.0%	929	
1 人にかかるコスト	1,001	31.2%	1,797	43.4%	796	12.2%
(1) 人件費	466	14.5%	496	12.0%	30	△2.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	507	15.8%	1,270	30.7%	763	14.9%
(3) 賞与引当金繰入額	28	0.9%	31	0.7%	3	△0.2%
2 物にかかるコスト	1,461	45.6%	1,525	36.8%	64	△8.8%
(1) 物件費	527	16.5%	564	13.6%	37	△2.9%
(2) 維持補修費	161	5.0%	187	4.5%	26	△0.5%
(3) 減価償却費	773	24.1%	774	18.7%	1	△5.4%
3 移転支的コスト	721	22.5%	794	19.3%	73	△3.2%
(1) 社会保障給付	90	2.8%	98	2.4%	8	△0.4%
(2) 補助金等	296	9.2%	327	7.9%	31	△1.3%
(3) 他会計等への支出額	295	9.2%	350	8.5%	55	△0.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40	1.3%	19	0.5%	△21	△0.8%
4 その他のコスト	24	0.7%	20	0.5%	△4	△0.2%
(1) 支払利息	24	0.7%	20	0.5%	△4	△0.2%
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常収益 B	136		111		△25	
1 使用料・手数料	60		57		△3	
2 分担金・負担金・寄附金	76		54		△22	
(差引) 純経常行政コスト A-B	3,071		4,025		954	

■経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

➤性質別に見ると「人にかかるコスト」(43.4%)が全体の4割強を占めております。次いで「物にかかるコスト」(36.8%)、「移転支的コスト」(19.3%)となっています。前年度と比較すると全体的に増加しています。「人にかかるコスト」は退職手当引当金繰入金等の増加によるものです。「物にかかるコスト」は委託料や、大雪による除雪経費の増が主な要因です。「移転支的コスト」は特別会計への繰入金増が主な要因です。

経常行政コストに占める割合(性質別)



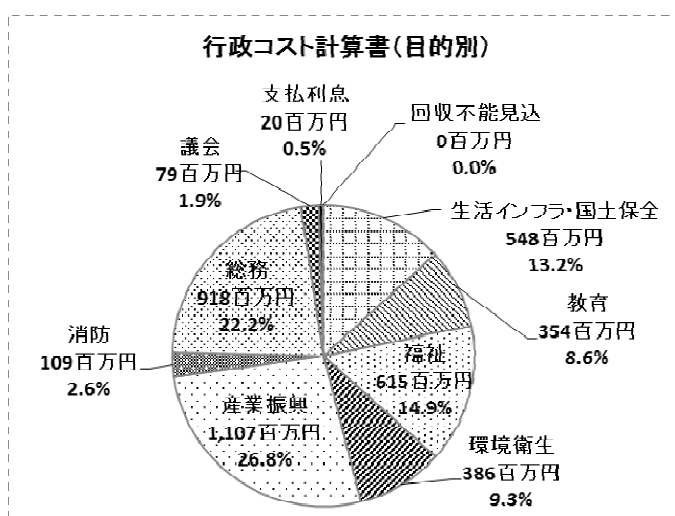
行政コスト計算書(目的別)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

項目	平成25年度		平成26年度		差額	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率
経常行政コスト A	3,207	100.0%	4,136	100.0%	929	
1.生活インフラ・国土保全	384	12.0%	548	13.2%	164	1.2%
2.教育	267	8.3%	355	8.6%	88	0.3%
3.福祉	517	16.1%	615	14.9%	98	△1.2%
4.環境衛生	237	7.4%	385	9.3%	148	1.9%
5.産業振興	897	28.0%	1,107	26.8%	210	△1.2%
6.消防	130	4.1%	109	2.6%	△21	△1.5%
7.総務	692	21.6%	918	22.2%	226	0.6%
8.議会	59	1.8%	79	1.9%	20	0.1%
9.支払利息	24	0.7%	20	0.5%	△4	△0.2%
経常収益 B	136		111		△25	
1 使用料・手数料	60		57		△3	
2 分担金・負担金・寄附金	76		54		△22	
(差引)純経常行政コスト A-B	3,071		4,025		954	

(2) 目的別行政コスト

➤ 目的別に見ると「産業振興」が1,107百万円(26.8%)で最も多く、次いで「総務」918百万円(22.2%)、「福祉」615百万円(14.9%)の順になっています。前年度に比べ全体的に増加していますが、退職手当引当金繰入等の増が主な要因です。「消防」の減は、防災備品の購入経費の減が主な要因です。



IV 純資産変動計算書の概要 普通会計

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを示しています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分なので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

■総括

全体では1,046百万円の純資産減少となり、公共資産等に投下された国県補助金等は325百万円の増加、一般財源は79百万円減少しており、非拘束的な一般財源については1,292百万円減少しました。

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,762	3,440	11,581	△ 1,259	0
純経常行政コスト	△ 4,025			△ 4,025	
一般財源				(1)	
地方税	182			182	
地方交付税	1,801			1,801	
その他行政コスト充当財源	158			158	
補助金等受入	1,056	511		545	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 227			△ 227	
公共資産除売却損益	9			(2) 9	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			477	△ 477	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			73	△ 73	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 203	203	
減価償却による財源増		△ 186	△ 589	775	
地方債償還等に伴う財源振替			163	△ 163	
資産評価替えによる変動額	0				(4) 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	12,716	3,765	11,502	△ 2,551	0

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを示しています。純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

➤純経常行政コスト4,025百万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が2,141百万円、経常的なコストに対する補助金が545百万円であり、一般財源等(地方税、地方交付税、国・県補助金等)を加味しても1,339百万円のコスト超過でありことがわかります。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

➤災害復旧事業費227百万円のほか、公共資産の売却に伴う利益9百万円が臨時損益として発生しています。

(3)科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金出資金等に、地方債などの負債や国県補助金以外にどの程度の一般財源を充てたかを表しています。

➤公共資産整備に 477 百万円、貸付金・出資金等に 73 百万円の一般財源が充てられました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産整備等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の売却や貸付金・出資金等の回収、基金の取崩しにより、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

➤貸付金の回収や基金の取崩しにより 203 百万円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表します。

➤775 百万円の減価償却のうち、公共資産整備等の財源となっていた国庫補助金 186 百万円、一般財源 589 百万円が、用途の自由な一般財源として回収されました。

④地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになるため、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替が発生します。

➤社会資本整備の財源として発行していた地方債 163 百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたこととなります。

⑤資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

V 資金収支計算書の概要__普通会計

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(=資金)の出入りの情報を、その性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの区分に分けて表したものです。

■総括

「経常収支の部」で生じた収支余剰(黒字)690百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)383百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足657百万円を補てんし、残余350百万円を期首歳計現金に加算し、期末歳計現金残高は、398百万円となりました。

経常的収支の部		公共資産整備収支の部		投資・財務的収支の部	
収入 2,945	支出 2,255	収入 1,201	支出 1,584	収入 74	支出 731
A 収支余剰 690		B 収支不足 △ 383		C 収支不足 △ 657	
期首歳計現金 748	当年度歳計現金増減額 △ 350	期末歳計現金残高 398			
(増減額=A+B+C)					

(単位:百万円)

1 経常的収支の部

人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な収支を表しています。

➤支出では、最も多いのが「人件費」で567百万円(25.1%)、次いで「物件費」が564百万円(25.0%)となっており、合計では2,255百万円となっています。収入では、「地方交付税」が最も多く1,801百万円(61.2%)、次に「国県補助金等」524百万円(17.8%)、「地方税」181百万円(6.1%)の順となっており、かなりの部分を国等に依存していることとなります。収入合計は2,945百万円であり、経常収支差額690百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

資金収支計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	平成25年度	平成26年度	差額
(単位:百万円)			
1 経常的収支の部			
支出合計	2,389	2,255	△ 134
人件費	535	567	32
物件費	527	564	37
社会保障給付費	90	98	8
補助金等	296	327	31
支払利息	24	20	△ 4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	213	266	53
その他支出	704	413	△ 291
収入合計	3,440	2,945	△ 495
地方税	180	181	1
地方交付税	2,045	1,801	△ 244
国県補助金等	695	524	△ 171
使用料・手数料	44	48	4
分担金・負担金・寄附金	70	11	△ 59
諸収入	33	39	6
地方債発行額	134	152	18
基金取崩額	127	87	△ 40
その他収入	112	102	△ 10
経常的収支額 A	1,051	690	△ 361
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	779	1,584	805
公共資産整備支出	713	1,538	825
公共資産整備補助金等支出	40	19	△ 21
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26	27	1
収入合計	446	1,201	755
国県補助金等	268	511	243
地方債発行額	75	550	475
基金取崩額	55	115	60
その他収入	48	25	△ 23
公共資産整備収支額 B	△ 333	△ 383	△ 50
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	1,270	731	△ 539
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	918	422	△ 496
定期運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出	56	58	2
地方債償還額	296	251	△ 45
長期未払金支払支出	0	0	0
収入合計	542	74	△ 468
国県補助金等	531	22	△ 509
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	10	9	△ 1
その他収入	1	43	42
投資・財務的収支額 C	△ 728	△ 657	71
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	△ 10	△ 350	△ 340
期首歳計現金残高 E	758	748	△ 10
期末歳計現金残高 F=D+E	748	398	△ 350

2 公共資産整備収支の部

社会資本整備を行うにあたって必要な収支を表しています。支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されます。一方収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されます。

➤支出は、大部分が自団体で社会資本を整備する「公共資産整備支出」で1,538百万円となっています。合計では、1,584百万円が公共資産整備のために支出されています。

収入は「地方債発行額」550百万円、「国庫補助金等」511百万円などで、合計1,201百万円が公共資産整備支出の財源となりました。

この結果、公共資産整備収支額は383百万円の赤字となりますが、この不足分は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体に対する出資、貸付金、基金への積立金が計上されます。一方、収入には支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されます。

➤支出は、借金の返済額である「地方債償還額」251百万円のほか、「他会計への公債費充当財源繰出支出」58百万円、「基金積立金」422百万円などになります。

収入は、「国県補助金等」が22百万円、「公共資産等売却収入」が9百万円、寄附金や財産収入などの「その他収入」が43百万円となっています。投資・財務的収支額は、657百万円の赤字で、この不足分は経常収支の黒字で賄われたこととなります。

VI 住民一人当たりの財務書類 普通会計

財務書類は、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より住民が実態を持てる数値となります。(平成27年3月31日現在の人口2,083人を基に算出)

住民一人当たり貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 公共資産	7,469	1 固定負債	2,501
(1)有形固定資産	7468.6	(1)地方債	1,153
生活インフラ・国土保全	2766.7	(2)長期未払金	0
教育	981.3	(3)退職手当引当金	1,348
福祉	161.3	(4)損失補償等引当金	0
環境衛生	38.4	2 流動負債	141
産業振興	1811.8	(1)翌年度償還予定地方債	126
消防	238.1	(2)短期借入金	0
総務	1471.0	(3)未払金	0
(2)売却可能資産	0.0	(4)翌年度支払予定退職手当	0
2 投資等	542.5	(5)賞与引当金	15
(1)投資及び出資金	54.7	負債合計	2,642
(2)貸付金	10.1	純資産の部	平成26年度
(3)基金等	474.8	1 公共資産等整備国県補助金等	1,808
(4)長期延滞債権	2.9	2 公共資産等整備一般財源等	5,522
(5)回収不能見込額	0.0	3 その他一般財源等	△ 1,225
3 流動資産	736.0	4 資産評価差額	0
(1)現金預金	734.5	純資産合計	6,105
(2)未収金	1.4	負債・純資産合計	8,747
資産合計	8,747		

住民一人当たり資金収支計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常的収支の部		平成26年度
支出合計		1,083
人件費		272
物件費		271
社会保障給付費		47
補助金等		157
支払利息		9
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		129
その他支出		198
収入合計		1,414
地方税		87
地方交付税		864
国県補助金等		252
使用料・手数料		23
分担金・負担金・寄附金		5
諸収入		19
地方債発行額		73
基金取崩額		42
その他収入		49
経常的収支額 A		331

住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

項目	平成26年度	
	金額	構成比(%)
経常行政コスト A	1,986	100.0%
1 人にかかるコスト	863	43.5%
(1)人件費	238	12.0%
(2)退職手当引当金繰入等	610	30.7%
(3)賞与引当金繰入額	15	0.8%
2 物にかかるコスト	732	36.9%
(1)物件費	271	13.6%
(2)維持補修費	90	4.5%
(3)減価償却費	371	18.7%
3 移転支的コスト	381	19.2%
(1)社会保障給付	47	2.4%
(2)補助金等	157	7.9%
(3)他会計等への支出額	168	8.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	9	0.5%
4 その他のコスト	10	0.5%
(1)支払利息	10	0.5%
経常収益 B	53	
1 使用料・手数料	27	
2 分担金・負担金・寄附金	26	
(差引)純経常行政コスト A-B	1,933	

公共資産整備収支の部		平成26年度
支出合計		760
公共資産整備支出		738
公共資産整備補助金等支出		9
他会計等への建設費充当財源繰出支出		13
収入合計		576
国県補助金等		245
地方債発行額		264
基金取崩額		55
その他収入		12
公共資産整備収支額 B		△ 184

投資・財務的収支の部		平成26年度
支出合計		231
投資及び出資金		0
基金積立額		203
他会計等への公債費充当財源繰出		0
地方債償還額		28
収入合計		11
国県補助金等		11
投資・財務的収支額 C		△ 220

住民一人当たり行政コスト計算書(目的別)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

項目	平成26年度	
	金額	構成比(%)
経常行政コスト A	1,986	100.0%
1.生活インフラ・国土保全	263	13.2%
2.教育	170	8.6%
3.福祉	295	14.9%
4.環境衛生	185	9.3%
5.産業振興	532	26.8%
6.消防	52	2.6%
7.総務	441	22.2%
8.議会	38	1.9%
9.支払利息	10	0.5%
経常収益 B	53	
1 使用料・手数料	27	
2 分担金・負担金・寄附金	26	
(差引)純経常行政コスト A-B	1,933	

住民一人当たり純資産変動計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年度	
期首純資産残高	6,607
純経常行政コスト	△ 1,932
一般財源	1,028
地方税	87
地方交付税	865
その他行政コスト充当財源	76
補助金等受入	507
臨時損益	△ 105
災害復旧事業費	△ 109
公共資産除売却損益	4
投資損失	0
増減額合計	△ 502
期末純資産残高	6,105

VII 財務諸表を活用した財政分析__普通会計

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を見ることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出

- ・過去及び現世代負担比率 **81.7%**
(平均値 50~90%)
- ・将来世代負担比率 **17.1%**
(平均値 15~40%)

項目	平成25年度	平成26年度
公共資産合計	14,794	15,557
純資産合計	13,762	12,716
地方債残高	2,213	2,664
社会資本形成の過去及び現世代負担率	93.0%	81.7%
社会資本形成の将来世代負担率	15.0%	17.1%

➤ 平均値と比較すると、これまでの世代が負担した比率が高く、将来世代が負担する比率は低くなっています。公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概にこれまでの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

歳入額対資産比率 3.7年 (平均値 3~7年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- ・歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計

※「資金合計」は貸借対照表の数値、「歳入合計」は資金収支計算書の収入合計に期首残高を加算

項目	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (a)	5,186	4,968
資産合計 (b)	17,585	18,220
(b) ÷ (a)	3.4	3.7

➤ 約3.7年分の歳入に相当するが蓄えられています。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要となり将来の財政を圧迫する可能性もありますので、必ずしも高いから良いとは言えません。

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

➤「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまでは道路や公営住宅など、この分野の資産形成に重点を置いてきたことがわかります。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	5,442	36.8%	5,763	37.0%
②教育	2,043	13.8%	2,044	13.1%
③福祉	363	2.5%	336	2.2%
④環境衛生	85	0.6%	80	0.5%
⑤産業振興	3,535	23.9%	3,774	24.3%
⑥消防	70	0.5%	496	3.2%
⑦総務	3,256	22.0%	3,064	19.7%
有形固定資産合計	14,794	100.0%	15,557	100.0%

資産老朽化比率 56.0% (平均値 35~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用

➤前年とほぼ同水準となりました。平均値より高くなっていますが、既存の施設を有効に活用していくと、この比率は高くなります。更新時期の近い施設が多いとも言えます。

資産老朽化率

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度
償却資産取得額	31,261	32,792
減価償却累計額	17,578	18,353
資産老朽化率	56.2%	56.0%

受益者負担比率 2.7% (平均値 2~8%)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

➤物件費、補助金等の経常行政コストが減少したため、比率は前年度より 1.5%減少しました。平均値の範囲内になっています。

受益者負担比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常収益	136	111
経常行政コスト	3,207	4,136
受益者負担比率	4.2%	2.7%

行政コスト対公共資産比率 26.6% (平均値 10~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

➤前年度と比較して4.9上昇しました。平均値の範囲内となっています。

項目	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト	3,207	4,136
公共資産	14,794	15,557
行政コスト対公共資産比率	21.7%	26.6%

行政コスト対税収等比率 149.9% (平均値 90~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

➤比率は、26.5%上昇しました。この比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと、もしくはその両方を表しています。

項目	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	3,071	4,025
一般財源	2,397	2,141
補助金等受入	1,227	545
行政コスト対税収等比率	84.7%	149.9%

地方債の償還可能年数 5.9年 (平均値 3~9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

➤比率は3.1%上昇しました。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

項目	平成25年度	平成26年度
地方債残高	2,213	2,664
経常的収支額	1,051	690
地方債発行額(控除)	134	152
基金取崩額(控除)	127	87
地方債の償還可能年数	2.8	5.9

資料編

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,400,636
①生活インフラ・国土保全	5,762,598	(2) 長期未払金	
②教育	2,043,646	①物件の購入等	0
③福祉	336,283	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	79,647	③その他	0
⑤産業振興	3,774,394	長期未払金計	0
⑥消防	496,588	(3) 退職手当引当金	2,809,325
⑦総務	3,064,235	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	15,557,391	固定負債合計	5,209,961
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	15,557,391	(1) 翌年度償還予定地方債	263,650
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	113,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	30,683
投資及び出資金計	113,769	流動負債合計	294,333
(2) 貸付金	20,600	負債合計	5,504,294
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,765,398
②その他特定目的基金	942,222	2 公共資産等整備一般財源等	11,501,633
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,773,307
④その他定額運用基金	46,950	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	778,103	純資産合計	13,493,724
基金等計	1,767,275		
(4) 長期延滞債権	5,958		
(5) 回収不能見込額	△ 21		
投資等合計	1,907,581		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,132,114		
②減債基金	0		
③歳計現金	398,374		
現金預金計	1,530,488		
(2) 未収金			
①地方税	1,870		
②その他	688		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2,558		
流動資産合計	1,533,046		
資 産 合 計	18,998,018	負債・純資産合計	18,998,018

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	154,325
②教育	32,615
③福祉	726
④環境衛生	4,223
⑤産業振興	657,068
⑥消防	0
⑦総務	302
計	849,259

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	74,048
②地方債	77,635
③一般財源等	697,576
計	849,259

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,447,193千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,189,787		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,664,286	2,664,286	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	652,574		652,574
一部事務組合等地方債負担見込額	94,824		94,824
退職手当負担見込額	778,103	778,103	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	4,258,275		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,628,082		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,630,193		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 68,488		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,118,391千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,352,856千円です。

行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	495,809	14.8%	46,131	48,770	65,890	47,007	89,435	8,179	146,930	43,467	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	491,756	14.6%	48,108	50,988	61,707	60,897	115,074	0	143,930	11,051	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	30,683	0.9%	2,294	3,068	4,153	2,946	5,654	517	9,311	2,740	/	/	0
	小 計	1,018,248	30.3%	96,533	102,826	131,749	110,850	210,163	8,696	300,172	57,259	/	/	0
2	(1)物件費	563,539	16.8%	4,590	88,070	61,585	18,864	242,381	10,395	133,496	4,158	/	/	0
	(2)維持補修費	186,738	5.6%	178,810	45	1,592	0	4,624	1,601	66	0	/	/	0
	(3)減価償却費	774,374	23.1%	173,601	74,841	36,076	5,232	267,797	8,090	208,737	/	/	/	0
	小 計	1,524,651	45.4%	357,001	162,956	99,253	24,096	514,802	20,086	342,299	4,158	/	/	0
3	(1)社会保障給付	97,738	2.9%	/	923	96,815	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	327,416	9.8%	18,319	7,179	21,170	50,563	102,407	80,234	47,449	95	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	350,259	10.4%	0	0	167,900	103,449	78,910	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,916	0.6%	336	0	0	0	18,580	0	0	/	/	/	0
	小 計	794,329	23.7%	18,655	8,102	285,885	154,012	199,897	80,234	47,449	95	/	/	0
4	(1)支払利息	20,416	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	20,416	/	0
	(2)回収不能見込計上額	19	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	19	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	20,435	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	20,416	19	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,357,663	/	472,189	273,884	516,887	288,958	924,862	109,016	689,920	61,512	20,416	19	0
(構 成 比 率)		/	/	14.1%	8.2%	15.4%	8.6%	27.5%	3.2%	20.5%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	56,590	/	20,900	132	9,160	91	5,172	0	17,766	0	0	/	/	0	3,369
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,300	/	3,153	0	1,447	0	4,003	0	37,271	0	0	/	/	0	8,426
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	110,890	/	24,053	132	10,607	91	9,175	0	55,037	0	0	/	/	0	11,795
d/a	3.30%	/	5.1%	0.0%	2.1%	0.0%	1.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-e	3,246,773	/	448,136	273,752	506,280	288,867	915,687	109,016	634,883	61,512	20,416	19	0	△ 11,795	

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,761,634	3,440,170	11,581,284	△ 1,259,820	0
純経常行政コスト	△ 3,246,773			△ 3,246,773	
一般財源					
地方税	181,887			181,887	
地方交付税	1,801,348			1,801,348	
その他行政コスト充当財源	158,139			158,139	
補助金等受入	1,056,008	510,786		545,222	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 226,709			△ 226,709	
公共資産除売却損益	8,690			8,690	
投資損失	△ 500			△ 500	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			476,934	△ 476,934	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			72,596	△ 72,596	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 203,146	203,146	0
減価償却による財源増		△ 185,558	△ 588,816	774,374	0
地方債償還等に伴う財源振替			162,781	△ 162,781	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,493,724	3,765,398	11,501,633	△ 1,773,307	0

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	566,796
物件費	563,539
社会保障給付	97,738
補助金等	327,416
支払利息	20,416
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	265,467
その他支出	413,447
支 出 合 計	2,254,819
地方税	181,361
地方交付税	1,801,348
国県補助金等	523,721
使用料・手数料	48,372
分担金・負担金・寄附金	11,100
諸収入	38,524
地方債発行額	152,000
基金取崩額	86,504
その他収入	102,261
収 入 合 計	2,945,191
経 常 的 収 支 額	690,372

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,538,054
公共資産整備補助金等支出	18,916
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,444
支 出 合 計	1,583,414
国県補助金等	510,786
地方債発行額	550,400
基金取崩額	114,696
その他収入	24,828
収 入 合 計	1,200,710
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 382,704

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	421,885
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	58,348
地方債償還額	250,820
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	731,056
国県補助金等	21,501
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,690
その他収入	43,398
収 入 合 計	73,589
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 657,467

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 349,799
期首歳計現金残高	748,173
期末歳計現金残高	398,374

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,510,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は205千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,219,490	千円
地方債発行額	△	702,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	4,569,289	
地方債元利償還額		271,031	
財政調整基金等積立額		351,338	
基礎的財政収支		△ 429,830	千円